



平成 26 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 ヒューマンホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 朋 也  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 2 4 1 5 )  
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 合 企 画 担 当 川 下 裕 左  
( T E L : 0 3 - 6 8 4 6 - 8 0 0 2 )

## 連結子会社間の合併及び存続会社の商号変更に関するお知らせ

当社の完全子会社であるヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（以下、ヒューマンスポーツエンタテインメント）および株式会社大朝アド（以下、大朝アド）は、平成 26 年 9 月 12 日開催のそれぞれの取締役会において、平成 26 年 11 月 1 日をもって合併することを決議いたしました。また、本合併の存続会社であるヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社は、商号を同日をもってヒューマンスポーツプランニング株式会社に変更する予定でありますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社グループは、平成 26 年 3 月 31 日に大朝アドを当社の完全子会社化して以降、地域に根づいた営業基盤を持つヒューマンスポーツエンタテインメントと大朝アドのそれぞれの強みを活かした連携策について検討いたしておりましたが、この度、両社を合併することにより、広告・PR機能を活用した新たなビジネスモデルの確立や収益機会の拡大を図ることができるものと判断いたしました。

ヒューマンスポーツエンタテインメントは、大阪市をはじめとして関西地区においてプロバスケットボールチーム運営を通じ、地域密着型のスポーツ文化を創造することに注力しております。また、大朝アドは、同じく関西地区において、主に私立大学等の教育機関を主力の取引先とし、新聞・雑誌をはじめとしたメディアに幅広いネットワークを有し広告代理店業務・PR業務を展開しております。

本合併により、スポーツに関するプロモーション活動の積極的な展開や情報発信力の向上、スポンサー獲得チャネルを活用した、新聞・雑誌等への広告販売により、事業のさらなる拡大を図ります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 26 年 9 月 12 日
合併契約の締結	平成 26 年 9 月 12 日
合併契約承認株主総会	平成 26 年 9 月 12 日
合併期日	平成 26 年 11 月 1 日（予定）

##### (2) 合併方式

ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社を存続会社とする吸収合併で、株式会社大朝アドは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社大朝アドの株式 200 株に対して、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社の 1 株を割当てて交付いたします。(当社の 100% 子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めの必要はありませんが、1 株当たりの株主資本額の調整のため新株式の発行を行っています。)

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社	株式会社大朝アド
(2) 所在地	大阪市中央区南船場 4 丁目 3 番 2 号	大阪市中央区南船場 4 丁目 3 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐伯 敬次	代表取締役 佐伯 敬次
(4) 事業内容	プロバスケットボールチーム運営事業、スポーツイベント興行	広告代理事業、PR・広告の企画及び制作
(5) 資本金	5,000 万円	1,000 万円
(6) 設立年月日	平成 17 年 6 月 7 日	昭和 63 年 10 月 4 日
(7) 発行済株式数	1,000 株	200 株
(8) 決算期	3 月末	3 月末
(9) 大株主および持ち株比率	ヒューマンアカデミー(株)100% (ヒューマンアカデミー(株)はヒューマンホールディングス(株)の完全子会社)	ヒューマンホールディングス(株) 100%

4. 合併後の状況

	存続会社
(1) 商号	ヒューマンスポーツプランニング株式会社(予定)
(2) 所在地	大阪市中央区南船場 4 丁目 3 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐伯 敬次
(4) 事業内容	プロバスケットボールチーム運営事業、スポーツイベント興行、広告代理事業、PR・広告の企画及び制作
(5) 資本金	5,000 万円
(6) 決算期	3 月末

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社間の合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。